

### 第3章 雇用の状況と見通し

調査票 問7

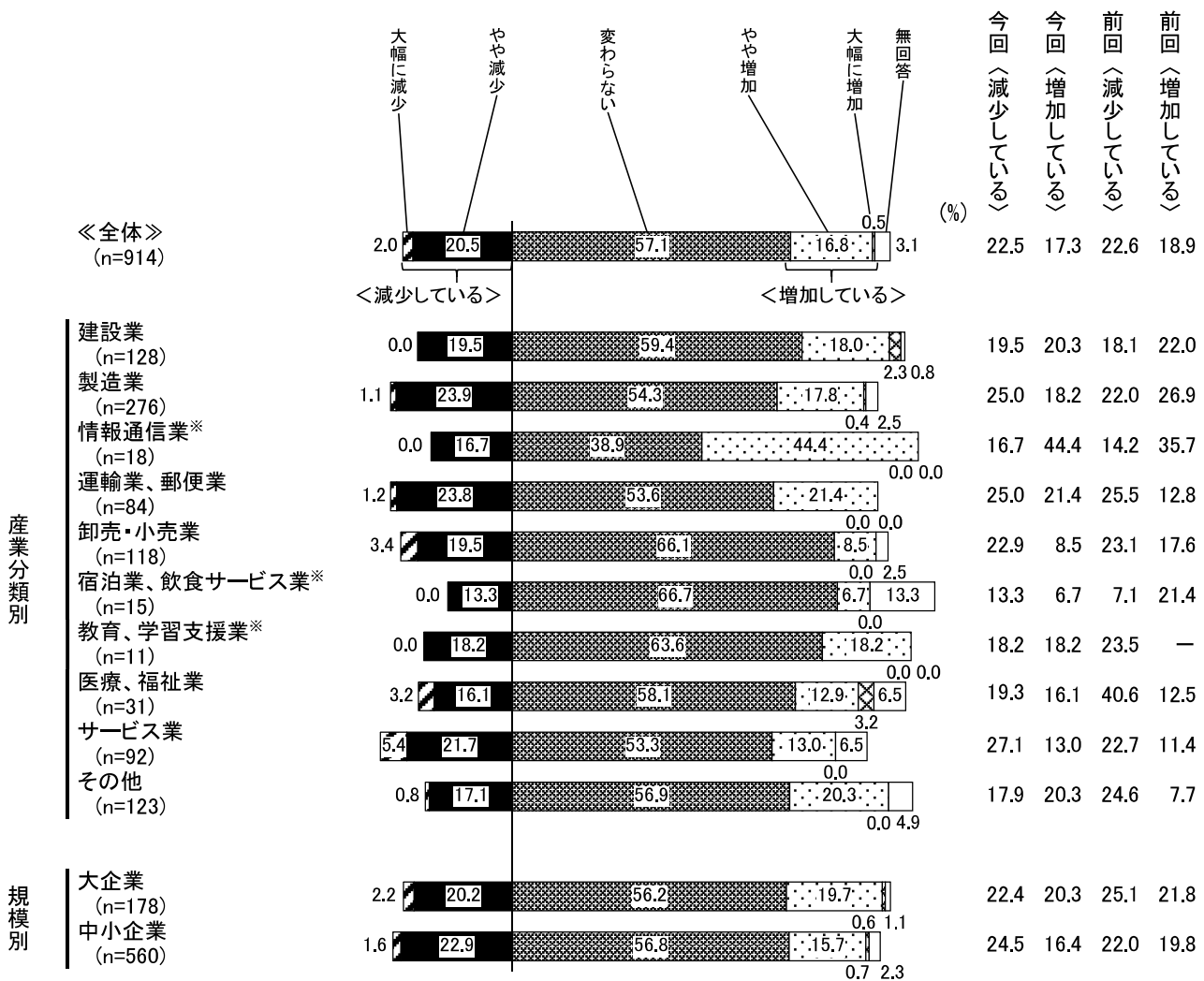
#### 1 正社員の雇用状況

第1-3-1図は、過去1年間の正社員の増減を示したものである。全体では、「大幅に増加している」(0.5%)と「やや増加」(16.8%)を合わせた<増加している>は17.3%となっている。一方、「大幅に減少」(2.0%)と「やや減少」(20.5%)を合わせた<減少している>は22.5%となっている。前回調査と比較すると、<増加している>は1.6ポイントとやや低くなっている一方、<減少している>は同水準となっている。

産業分類別で見ると、<増加している>は運輸業、郵便業(21.4%)、建設業(20.3%)が比較的高い。一方、<減少している>はサービス業(27.1%)が最も高かった。前回調査と比較すると、<増加している>は卸売・小売業で9.1ポイント、製造業で8.7ポイント低く、<減少している>は医療、福祉業で21.3ポイント低くなっている。

規模別で見ると、<増加している>は大企業(20.3%)が中小企業(16.4%)より3.9ポイント高く、<減少している>は中小企業(24.5%)が大企業(22.4%)より2.1ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、<増加している>は大企業で1.5ポイント、中小企業で3.4ポイント低くなっている。<減少している>は大企業では2.7ポイント低い一方、中小企業では2.5ポイント高くなっている。

第1-3-1図 過去1年間の正社員の増減



\*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

## 2 正社員減少の主な原因

正社員が減少した事業所に対し、減少の主な原因を3つまで選んでもらった。第1-3-2表および第1-3-3図は、正社員減少の主な原因を示したものである。全体では、「自主退職」(62.0%)が最も高かった。以下、「定年等による自然減」(33.2%)、「求人難」(13.2%)となっている。

製造業では「自主退職」(60.9%)が最も高く、「定年等による自然減」(30.4%)、「解雇」「その他」(ともに7.2%)の順となっている。

規模別で見ると、「自主退職」は中小企業(68.6%)が大企業(42.5%)より26.1ポイント高かった。

一方、「定年等による自然減」は大企業(40.0%)が中小企業(28.5%)より11.5ポイント高く、「転職・出向」も大企業(10.0%)が中小企業(3.6%)より6.4ポイント高くなっている。

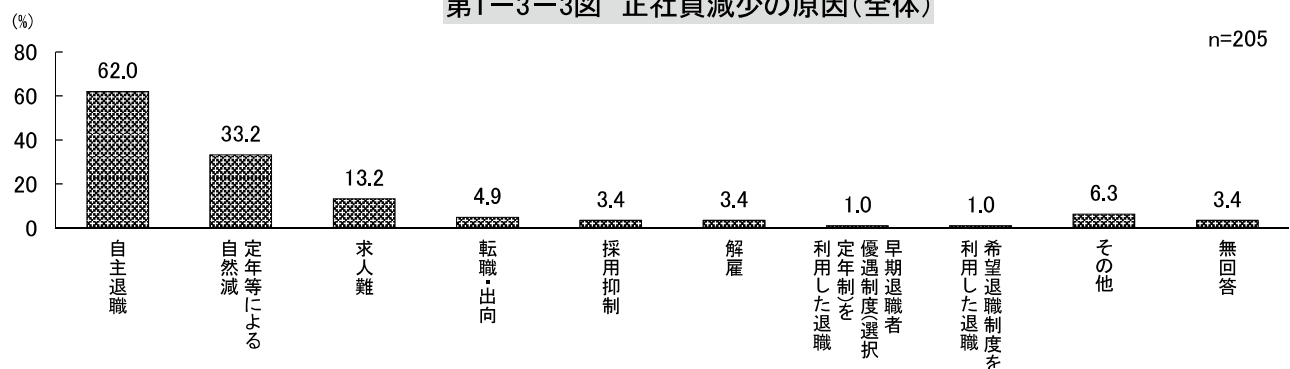
第1-3-2表 正社員減少の原因

(単位:%)

	調査数	定年等による自然減	採用抑制	自主退職	早期退職優遇制度(選択)を利用した退職	希望退職制度を利用した退職	求人難	転職・出向	解雇	その他	無回答	
全体	205	33.2	3.4	62.0	1.0	1.0	13.2	4.9	3.4	6.3	3.4	
産業分類別	建設業※	25	36.0	4.0	68.0	—	—	16.0	4.0	—	4.0	4.0
	製造業	69	30.4	1.4	60.9	1.4	—	2.9	4.3	7.2	7.2	7.2
	情報通信業※	3	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業※	21	28.6	4.8	61.9	—	—	33.3	9.5	—	4.8	0.0
	卸売・小売業※	27	40.7	3.7	51.9	3.7	—	14.8	—	—	11.1	3.7
	宿泊業、飲食サービス業※	2	—	—	100.0	—	—	50.0	—	—	—	—
	教育、学習支援業※	2	—	—	—	—	—	50.0	50.0	—	—	—
	医療、福祉業※	6	16.7	16.7	83.3	—	—	16.7	—	—	—	—
	サービス業※	25	28.0	8.0	64.0	—	—	16.0	8.0	4.0	4.0	—
	その他※	22	59.1	—	59.1	—	4.5	9.1	4.5	—	9.1	—
規模別	大企業	40	40.0	—	42.5	5.0	—	17.5	10.0	2.5	12.5	2.5
	中小企業	137	28.5	3.6	68.6	—	—	12.4	3.6	3.6	3.6	4.4

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-3図 正社員減少の原因(全体)



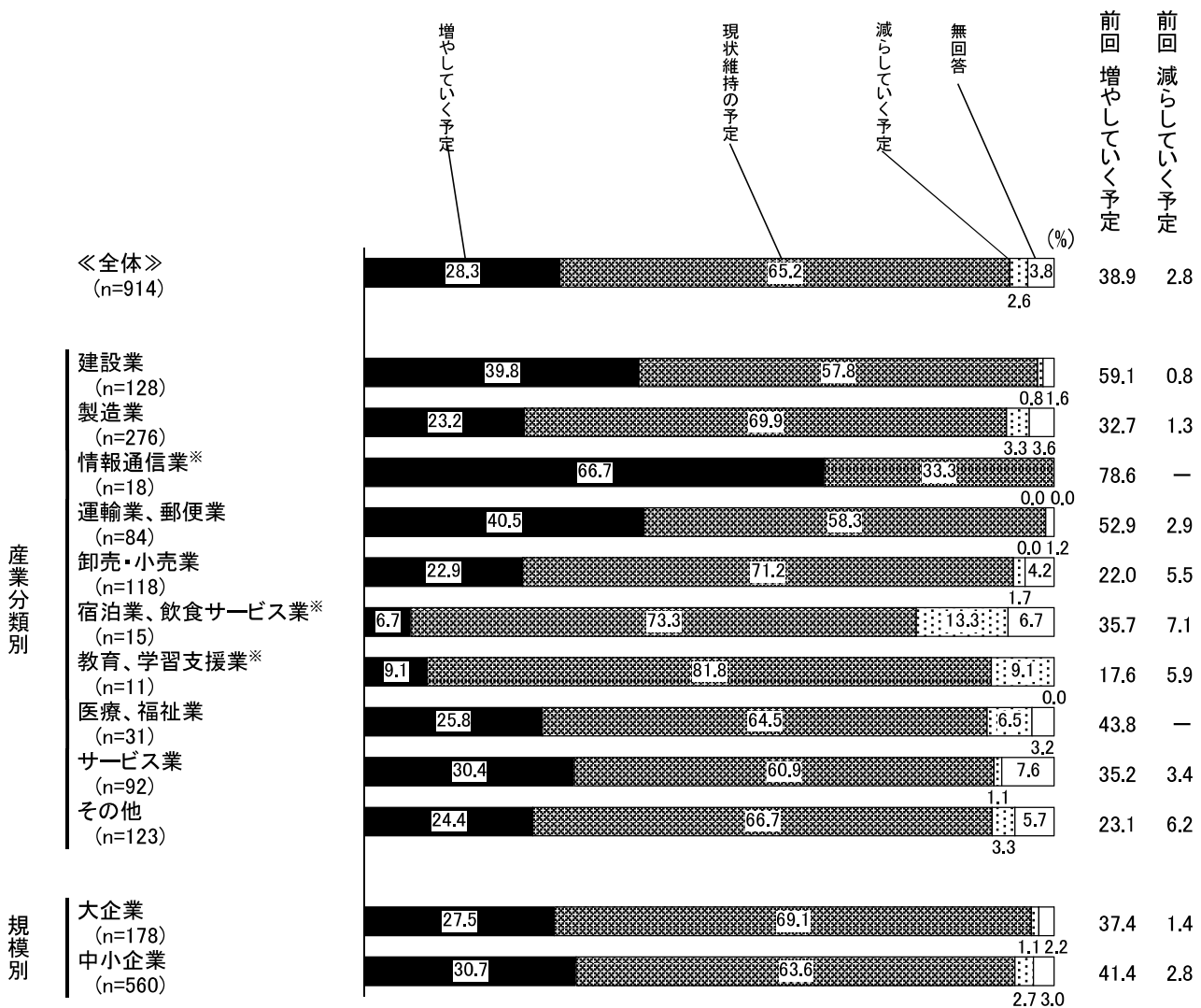
### 3 今後の正社員の雇用予定

第1-3-4図は、今後の正社員の雇用予定を示したものである。全体では、「現状維持の予定」(65.2%)が最も高かった。以下、「増やしていく予定」(28.3%)、「減らしていく予定」(2.6%)となっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は10.6ポイント低く、「減らしていく予定」は同水準であった。

産業分類別でみると、「増やしていく予定」は運輸業、郵便業(40.5%)と建設業(39.8%)で高かった。また、「現状維持の予定」は卸売・小売業(71.2%)、製造業(69.9%)で高かった。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は建設業が19.3ポイント、医療、福祉業が18.0ポイント低くなっている。

規模別でみると、「増やしていく予定」は中小企業(30.7%)が大企業(27.5%)より3.2ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」が大企業では9.9ポイント、中小企業では10.7ポイント、それぞれ低くなっている。

第1-3-4図 今後の正社員の雇用予定



\*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

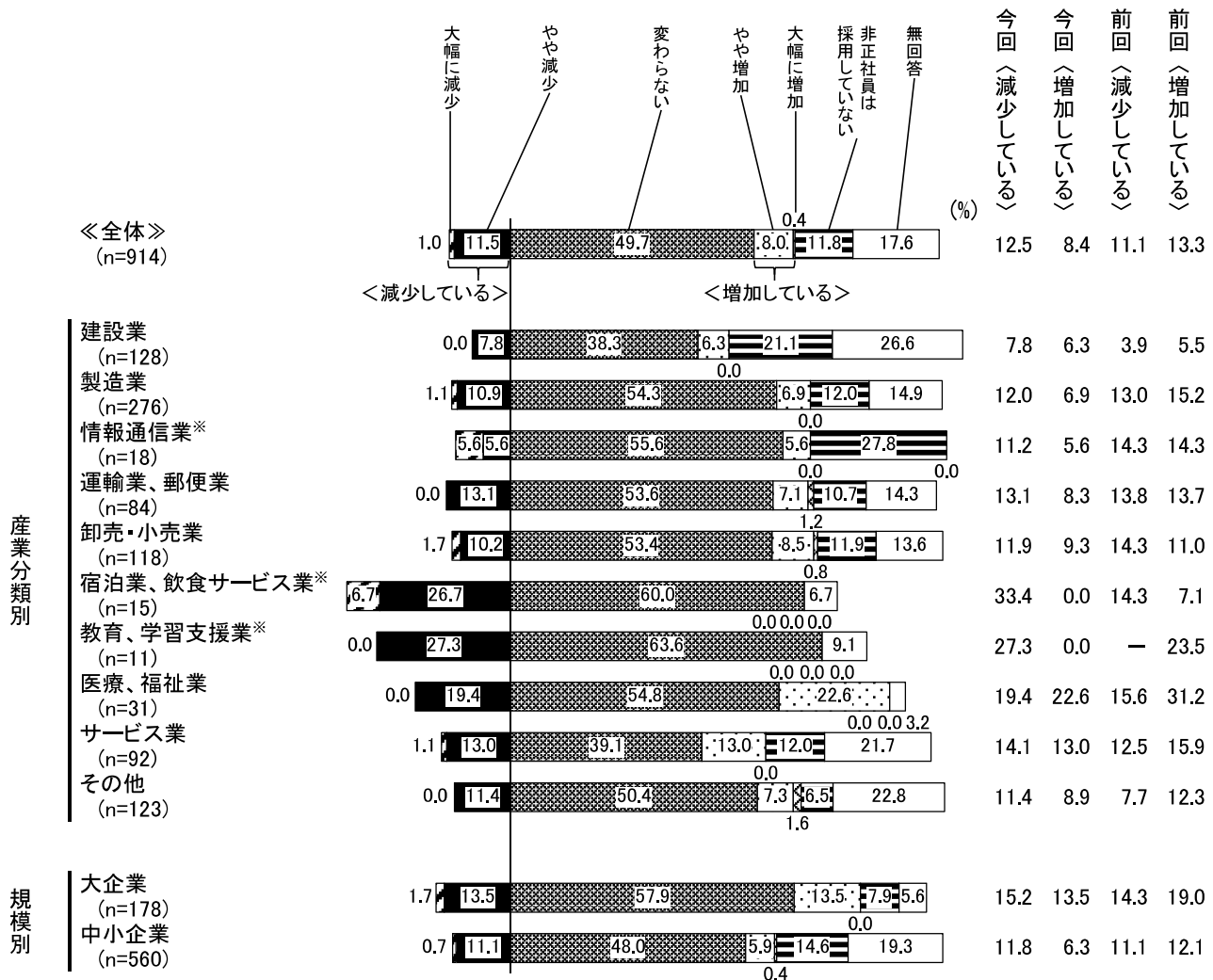
### 4 非正社員の雇用状況

第1-3-5図は、過去2年間の非正社員の増減を示したものである。全体では、「変わらない」(49.7%)が最も高かった。また、「大幅に増加」(0.4%)と「やや増加」(8.0%)を合わせた<増加している>が8.4%、「大幅に減少」(1.0%)と「やや減少」(11.5%)を合わせた<減少している>は12.5%であった。前回調査と比較すると、<増加している>は4.9ポイント低く、<減少している>は1.4ポイント高くなっている。

産業分類別で見ると、<増加している>は医療、福祉業(22.6%)が最も高かった。一方、<減少している>も医療、福祉業(19.4%)が最も高かった。前回調査と比較すると、<増加している>が医療、福祉業では8.6ポイント、製造業では8.3ポイント低くなっている。

規模別で見ると、<増加している>は大企業(13.5%)が中小企業(6.3%)より7.2ポイント高く、<減少している>も大企業(15.2%)が中小企業(11.8%)より3.4ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、<増加している>は大企業では5.5ポイント、中小企業では5.8ポイント低くなっている。一方、<減少している>は大企業、中小企業ともほぼ同水準となっている。

第1-3-5図 過去1年間の非正社員の増減



\*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

## 5 非正社員減少の主な原因

非正社員が減少した事業所に対し、減少の主な原因を3つまで選んでもらった。第1-3-6表および第1-3-7図は、非正社員減少の主な原因を示したものである。全体では、「自主退職」(59.6%)が最も高かった。以下、「正社員への登用」(14.9%)、「採用抑制」(9.6%)となっている。

製造業では「自主退職」(51.5%)が最も高く、「正社員への登用」(21.2%)、「雇止め」(12.1%)の順となっている。

中小企業では「自主退職」(62.1%)が最も高かった。以下、「その他」(15.2%)、「正社員への登用」(12.1%)、「採用抑制」(12.1%)、「求人難」(9.1%)となっている。

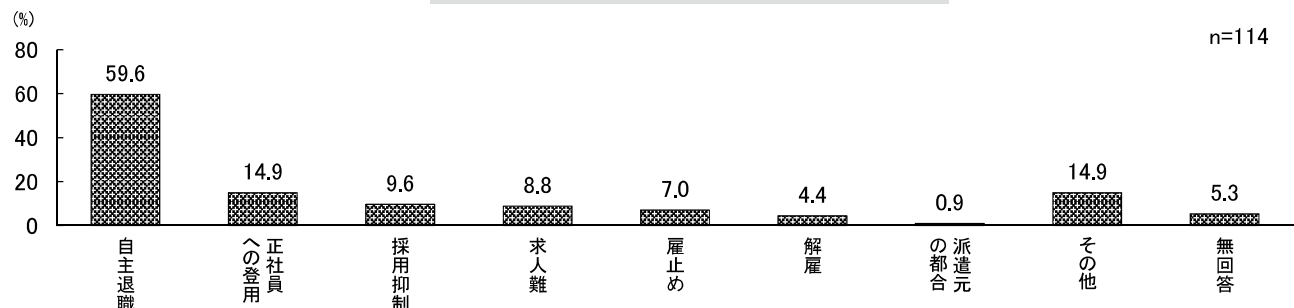
第1-3-6表 非正社員減少の原因

(単位:%)

	調査数	正社員への登用	採用抑制	自主退職	派遣元の都合	求人難	解雇	雇止め	その他	無回答
全体	114	14.9	9.6	59.6	0.9	8.8	4.4	7.0	14.9	5.3
産業分類別	建設業※	10	—	20.0	70.0	—	10.0	—	—	—
	製造業	33	21.2	9.1	51.5	—	—	6.1	12.1	21.2
	情報通信業※	2	—	—	100.0	—	—	—	50.0	—
	運輸業、郵便業※	11	18.2	—	63.6	—	18.2	9.1	9.1	18.2
	卸売・小売業※	14	—	14.3	50.0	—	7.1	—	7.1	14.3
	宿泊業、飲食サービス業※	5	—	—	80.0	—	40.0	—	—	20.0
	教育、学習支援業※	3	66.7	33.3	—	—	—	—	—	—
	医療、福祉業※	6	—	—	66.7	—	16.7	—	—	33.3
	サービス業※	13	23.1	7.7	76.9	—	15.4	7.7	7.7	7.7
	その他※	14	21.4	14.3	57.1	7.1	—	—	—	14.3
規模別	大企業※	27	18.5	3.7	59.3	—	7.4	3.7	11.1	14.8
	中小企業	66	12.1	12.1	62.1	—	9.1	4.5	7.6	15.2

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-7図 非正社員減少の原因(全体)



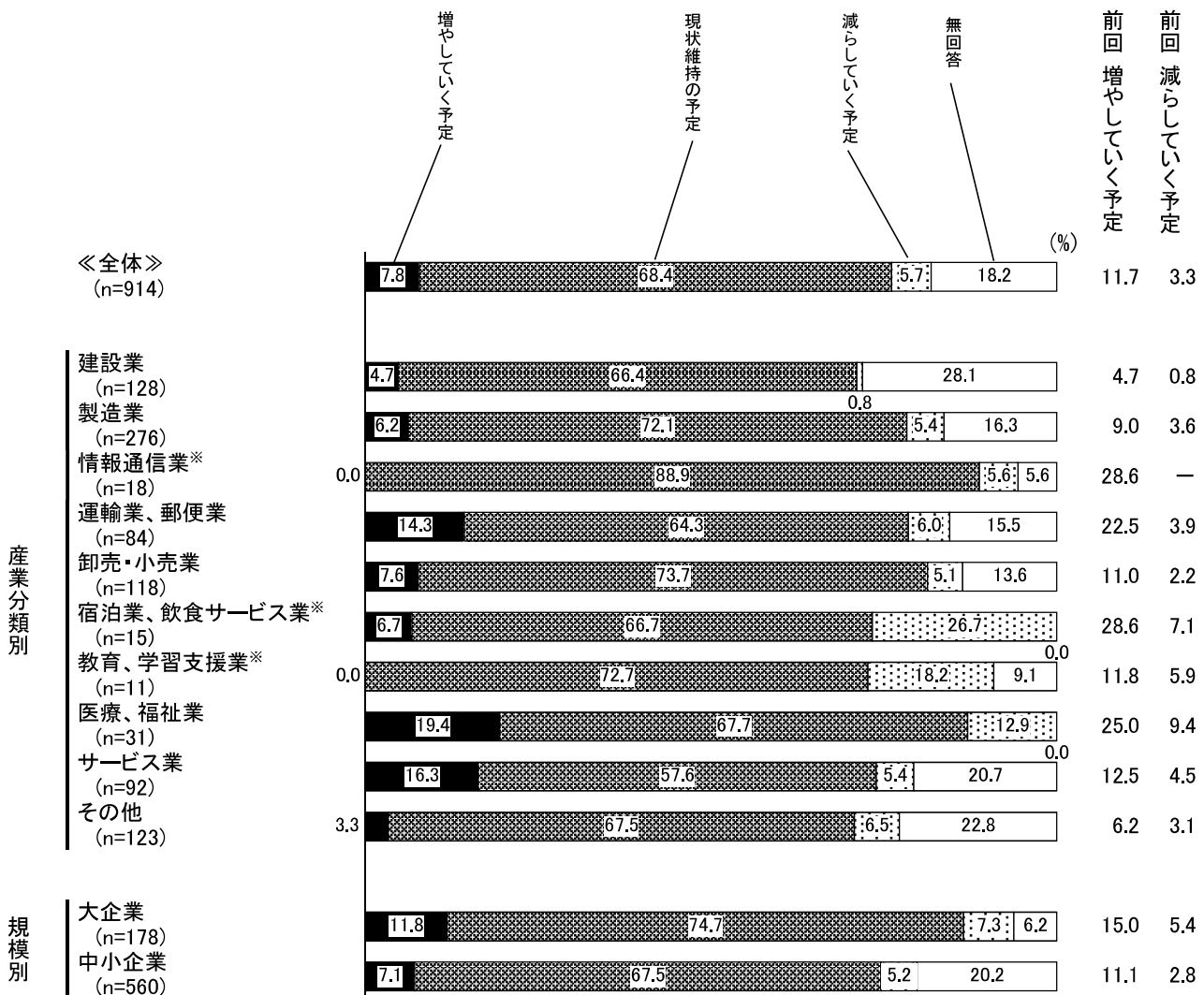
## 6 今後の非正社員の雇用予定

第1-3-8図は、今後の非正社員の雇用予定を示したものである。全体では、「現状維持の予定」(68.4%)が最も高かった。以下、「増やしていく予定」(7.8%)、「減らしていく予定」(5.7%)の順となっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は3.9ポイント低くなっており、「減らしていく予定」は2.4ポイント高くなっている。

産業分類別でみると、「増やしていく予定」は医療、福祉業(19.4%)が最も高かった。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」はサービス業が3.8ポイント高く、運輸業、郵便業が8.2ポイント低くなっている。

規模別でみると、「増やしていく予定」は大企業(11.8%)が中小企業(7.1%)より4.7ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」が大企業では3.2ポイント、中小企業では4.0ポイント低くなっている。

第1-3-8図 今後の非正社員の雇用予定



\*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない



## 7 非正社員の増加予定の理由

非正社員を増やしていく予定の事業所に対し、増加の主な理由を3つまで選んでもらった。第1-3-9表および第1-3-10図は、非正社員の増加予定の理由を示したものである。全体では、「業務内容が正社員以外で対応可能」(64.8%)が最も高かった。以下、「業務の繁閑に対応」(38.0%)、「人件費の軽減」(33.8%)となっている。

中小企業では「業務内容が正社員以外で対応可能」(70.0%)が最も高く、次いで「人件費の削減」(45.0%)、「業務の繁閑に対応」(35.0%)となっている。

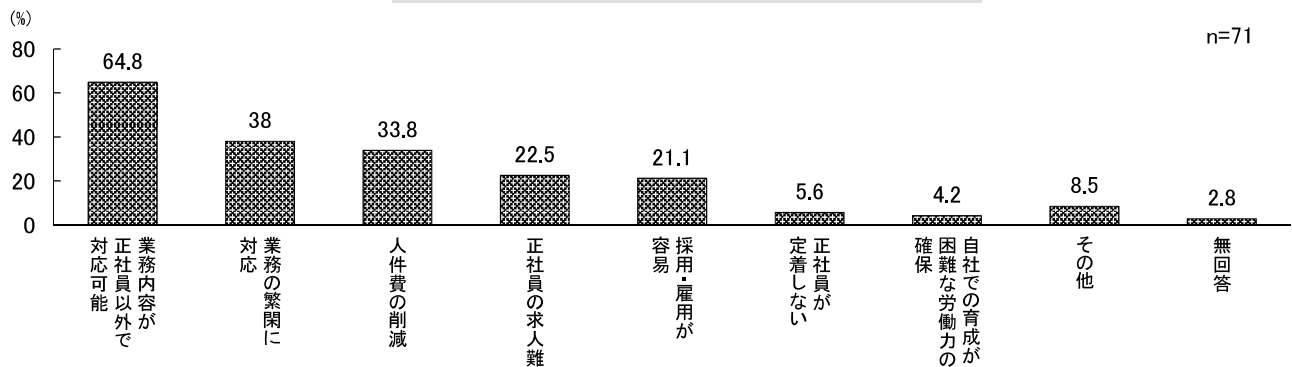
第1-3-9表 非正社員の増加予定の理由

(単位:%)

	調査数	業務内容が正社員以外で対応可能	人件費の軽減	業務の繁閑に対応	正社員の求人難	自社での育成が困難な労働力の確保	採用・雇用が容易	正社員が定着しない	その他	無回答	
全体	71	64.8	33.8	38.0	22.5	4.2	21.1	5.6	8.5	2.8	
産業分類別	建設業※	6	33.3	50.0	50.0	16.7	16.7	50.0	—	16.7	—
	製造業※	17	88.2	52.9	41.2	17.6	—	29.4	5.9	5.9	—
	情報通信業※	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業※	12	58.3	33.3	33.3	33.3	—	25.0	8.3	8.3	—
	卸売・小売業※	9	77.8	33.3	44.4	11.1	—	—	—	—	11.1
	宿泊業、飲食サービス業※	1	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0
	教育、学習支援業※	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療、福祉業※	6	66.7	—	33.3	50.0	—	—	16.7	—	—
	サービス業※	15	53.3	33.3	33.3	26.7	6.7	13.3	6.7	13.3	—
	その他※	4	50.0	—	50.0	—	25.0	50.0	—	25.0	—
規模別	大企業※	21	61.9	14.3	42.9	28.6	—	9.5	9.5	9.5	4.8
	中小企業	40	70.0	45.0	35.0	22.5	5.0	27.5	5.0	7.5	—

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-10図 非正社員増加予定の理由(全体)



## 8 社員の採用方法

第1-3-11表および第1-3-12図は、社員の採用方法を示したものである(複数回答可)。全体では、「公共職業安定所を通じて」(64.8%)が最も高かった。以下、「インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集」(44.3%)、「民間職業紹介機関を通じて」(32.6%)、「縁故等を通じて」(29.4%)となっている。

産業分類別でみると、「公共職業安定所を通じて」は医療、福祉業(71.0%)と製造業(70.7%)が高かった。また、「インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集」は医療、福祉業(67.7%)と「運輸業、郵便業」(64.3%)、「縁故等を通じて」は建設業(44.5%)が高くなっている。

規模別でみると、大企業では「インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集」(70.2%)が最も高く、以下、「公共職業安定所を通じて」(64.6%)、「民間職業紹介機関を通じて」(46.6%)となっている。一方、中小企業では「公共職業安定所を通じて」(67.7%)が最も高く、以下、「インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集」(37.1%)、「縁故等を通じて」(34.1%)となっている。

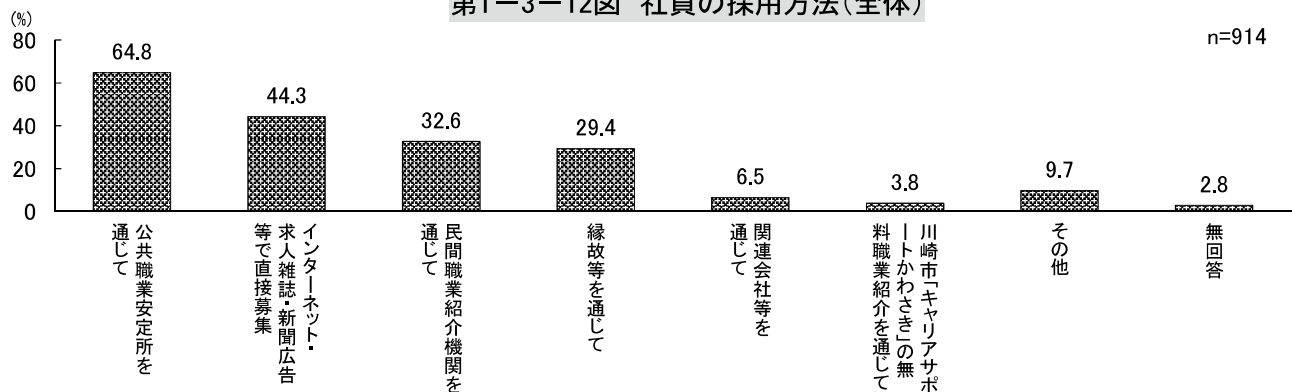
第1-3-11表 社員の採用方法

(単位:%)

	調査数	公共職業安定所を通じて	民間職業紹介機関を通じて	関連会社等を通じて	インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集	縁故等を通じて	川崎市「キャリアサポートかわさき」の無料職業紹介を通じて	その他	無回答	
全体	914	64.8	32.6	6.5	44.3	29.4	3.8	9.7	2.8	
産業分類別	建設業	128	62.5	28.9	10.2	32.8	44.5	3.1	10.2	—
	製造業	276	70.7	35.1	4.3	32.2	31.2	3.6	10.1	2.5
	情報通信業*	18	77.8	72.2	5.6	77.8	22.2	22.2	16.7	—
	運輸業、郵便業	84	65.5	31.0	7.1	64.3	27.4	2.4	4.8	—
	卸売・小売業	118	62.7	33.1	7.6	50.8	23.7	4.2	5.9	5.1
	宿泊業、飲食サービス業*	15	53.3	13.3	—	73.3	20.0	—	6.7	—
	教育、学習支援業*	11	36.4	36.4	—	90.9	27.3	—	27.3	—
	医療、福祉業	31	71.0	45.2	3.2	67.7	32.3	—	16.1	—
	サービス業	92	60.9	27.2	5.4	54.3	22.8	5.4	7.6	6.5
	その他	123	60.2	30.1	9.8	37.4	23.6	3.3	13.0	4.9
規模別	大企業	178	64.6	46.6	7.3	70.2	20.2	2.8	10.1	2.2
	中小企業	560	67.7	29.6	5.5	37.1	34.1	4.3	8.2	2.1

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-12図 社員の採用方法(全体)





## 9 パートタイマー、契約社員・嘱託社員、派遣社員の雇用状況

## (1) パートタイマー総数

第1-3-13表は、事業所におけるアルバイトも含めたパートタイマーの総数を示したものである。男女いずれかのパートタイマーが「いる」割合は67.5%となっており、「いる」場合の平均人数は37.8人、中央値は4.0人であった。パートタイマーが「いる」割合は女性(56.3%)が男性(39.9%)より16.4ポイント高く、平均人数も女性(29.0人)が男性(23.0人)より6.0人多くなっている。

産業分類別でみると、パートタイマーが「いる」割合は医療、福祉業(96.6%)が最も高く、次いで卸売・小売業(76.2%)、サービス業(71.6%)が高かった。また、パートタイマーが「いる」割合は、運輸業、郵便業を除きすべての業種で女性が男性より高くなっている。

規模別でみると、パートタイマーが「いる」割合は、中小企業(70.9%)が大企業(64.2%)より6.7ポイント高くなっている。また男性では大企業(49.7%)が中小企業(38.5%)より11.2ポイント、女性では中小企業(58.8%)が大企業(52.2%)より6.6ポイント、それぞれ高くなっている。

第1-3-13表 パートタイマー総数

	調査数	男女計			男性			女性			
		「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	
全体	914	67.5	37.8	4.0	39.9	23.0	3.0	56.3	29.0	2.0	
産業分類別	建設業	128	55.1	3.4	1.0	23.6	4.1	2.0	39.3	2.3	1.0
	製造業	276	69.6	10.1	3.0	40.9	6.8	2.0	57.8	7.3	2.0
	情報通信業※	18	43.8	5.1	2.0	18.8	4.3	2.0	43.8	3.3	1.0
	運輸業、郵便業	84	64.2	12.8	3.0	46.3	14.4	4.0	40.3	3.9	1.0
	卸売・小売業	118	76.2	148.9	7.0	47.5	79.5	3.0	67.3	112.5	6.0
	宿泊業、飲食サービス業※	15	100.0	19.3	13.0	60.0	9.1	8.0	93.3	14.8	9.5
	教育、学習支援業※	11	81.8	128.9	9.0	27.3	189.0	16.0	81.8	65.9	9.0
	医療、福祉業	31	96.6	61.6	26.0	65.5	23.9	11.0	96.6	45.3	17.0
	サービス業	92	71.6	22.3	4.5	41.8	14.7	7.5	62.7	15.7	3.0
	その他	123	49.5	12.0	4.0	29.0	7.0	3.0	39.8	9.8	2.0
規模別	大企業	178	64.2	150.6	14.0	49.7	68.3	7.0	52.2	120.1	15.0
	中小企業	560	70.9	7.3	2.0	38.5	5.2	2.0	58.8	5.3	2.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

## (2) 契約社員・嘱託社員パートタイマー総数

第1-3-14表は、事業所における契約社員・嘱託社員の総数を示したものである。男女いずれかの契約社員・嘱託社員が「いる」割合は63.6%となっており、パートタイマーが「いる」割合(67.5%)より3.9ポイント低くなっている。また、「いる」場合の平均人数は11.7人、中央値は4.0人であった。契約社員・嘱託社員が「いる」割合は男性(58.5%)が女性(30.1%)より28.4ポイント高く、平均人数も男性(9.9人)が女性(5.6人)より4.3人多くなっている。

産業分類別でみると、契約社員・嘱託社員が「いる」割合は、運輸、郵便業(78.6%)、製造業(66.5%)が高かった。また、契約社員・嘱託社員が「いる」割合はほぼすべての業種で男性が女性より高くなっている。

規模別でみると、契約社員・嘱託社員が「いる」割合は、大企業(76.6%)が中小企業(59.5%)より17.1ポイント高くなっている。また、男性では大企業(70.9%)が中小企業(56.1%)より14.8ポイント、女性では大企業(48.7%)が中小企業(22.6%)より26.1ポイント、それぞれ高くなっている。

第1-3-14表 契約社員・嘱託社員総数

	調査数	男女計			男性			女性			
		「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	
全体	914	63.6	11.7	4.0	58.5	9.9	3.0	30.1	5.6	2.0	
産業分類別	建設業	128	54.9	5.7	4.0	52.4	5.2	4.0	22.0	1.9	1.0
	製造業	276	66.5	10.6	4.0	63.7	9.8	3.0	29.3	2.6	2.0
	情報通信業※	18	61.1	7.5	6.0	61.1	6.6	4.0	33.3	1.5	1.0
	運輸業、郵便業	84	78.6	15.4	6.0	72.9	13.6	6.0	27.1	8.1	1.0
	卸売・小売業	118	62.0	5.6	2.0	53.5	3.9	2.0	31.0	4.5	2.0
	宿泊業、飲食サービス業※	15	45.5	2.4	2.0	36.4	2.0	1.5	18.2	2.0	2.0
	教育、学習支援業※	11	90.0	28.3	13.0	70.0	21.6	13.0	80.0	13.0	9.0
	医療、福祉業	31	60.9	28.5	15.0	52.2	11.8	4.5	56.5	19.8	14.0
	サービス業	92	63.3	14.2	5.0	60.0	12.3	5.0	35.0	4.8	1.0
	その他	123	57.4	14.4	3.0	50.0	12.7	3.0	27.7	7.0	2.0
規模別	大企業	178	76.6	19.4	7.0	70.9	15.4	5.5	48.7	8.1	2.0
	中小企業	560	59.5	6.9	3.0	56.1	6.2	3.0	22.6	2.7	1.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

### (3) 派遣社員総数

第1-3-15表は、事業所における派遣社員の総数を示したものである。男女いずれかの派遣社員が「いる」割合は25.8%となっており、パートタイマーが「いる」割合(67.5%)より41.7ポイント低く、契約社員・嘱託社員が「いる」割合(63.6%)より37.8ポイント低くなっている。また、「いる」場合の平均人数は15.1人、中央値は3.0人であった。派遣社員が「いる」割合は女性(20.0%)が男性(17.9%)より2.1ポイント高く、平均人数は男性(14.1人)が女性(6.8人)より7.3人多くなっている。

産業分類別で見ると、派遣社員が「いる」割合は製造業(30.5%)、サービス業(28.3%)、医療、福祉業(27.3%)が高かった。また、派遣社員が「いる」割合は建設業と運輸業、郵便業で男性が女性より高くなっている。

規模別で見ると、派遣社員が「いる」割合は、大企業(41.9%)が中小企業(17.7%)より24.2ポイント高くなっている。また男性では大企業(29.1%)が中小企業(12.2%)より16.9ポイント、女性では大企業(36.5%)が中小企業(11.6%)より24.9ポイント、それぞれ高くなっている。

第1-3-15表 派遣社員総数

	調査数	男女計			男性			女性			
		「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	
全体	914	25.8	15.1	3.0	17.9	14.1	3.0	20.0	6.8	2.0	
産業分類別	建設業	128	17.1	22.0	2.5	15.7	20.5	3.0	11.4	4.8	1.0
	製造業	276	30.5	15.3	4.0	23.0	11.3	3.0	25.1	8.2	2.0
	情報通信業※	18	18.8	2.3	2.0	12.5	3.0	3.0	6.3	1.0	1.0
	運輸業、郵便業	84	22.0	11.4	3.0	16.9	11.5	3.5	11.9	4.7	1.0
	卸売・小売業	118	25.0	4.0	1.0	9.4	5.5	4.0	21.9	2.2	1.0
	宿泊業、飲食サービス業※	15	0.0	—	—	0.0	—	—	0.0	—	—
	教育、学習支援業※	11	33.3	1.7	2.0	22.2	1.0	1.0	22.2	1.5	1.5
	医療、福祉業	31	27.3	12.2	7.0	13.6	3.3	4.0	27.3	10.5	6.0
	サービス業	92	28.3	11.7	9.0	20.8	10.6	8.0	22.6	4.9	3.0
	その他	123	28.2	27.0	4.0	17.6	31.5	3.0	22.4	9.2	3.0
規模別	大企業	178	41.9	19.5	7.5	29.1	17.1	7.0	36.5	8.7	2.5
	中小企業	560	17.7	5.0	2.0	12.2	4.5	2.0	11.6	2.9	1.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

10 パートタイマーの労働状況

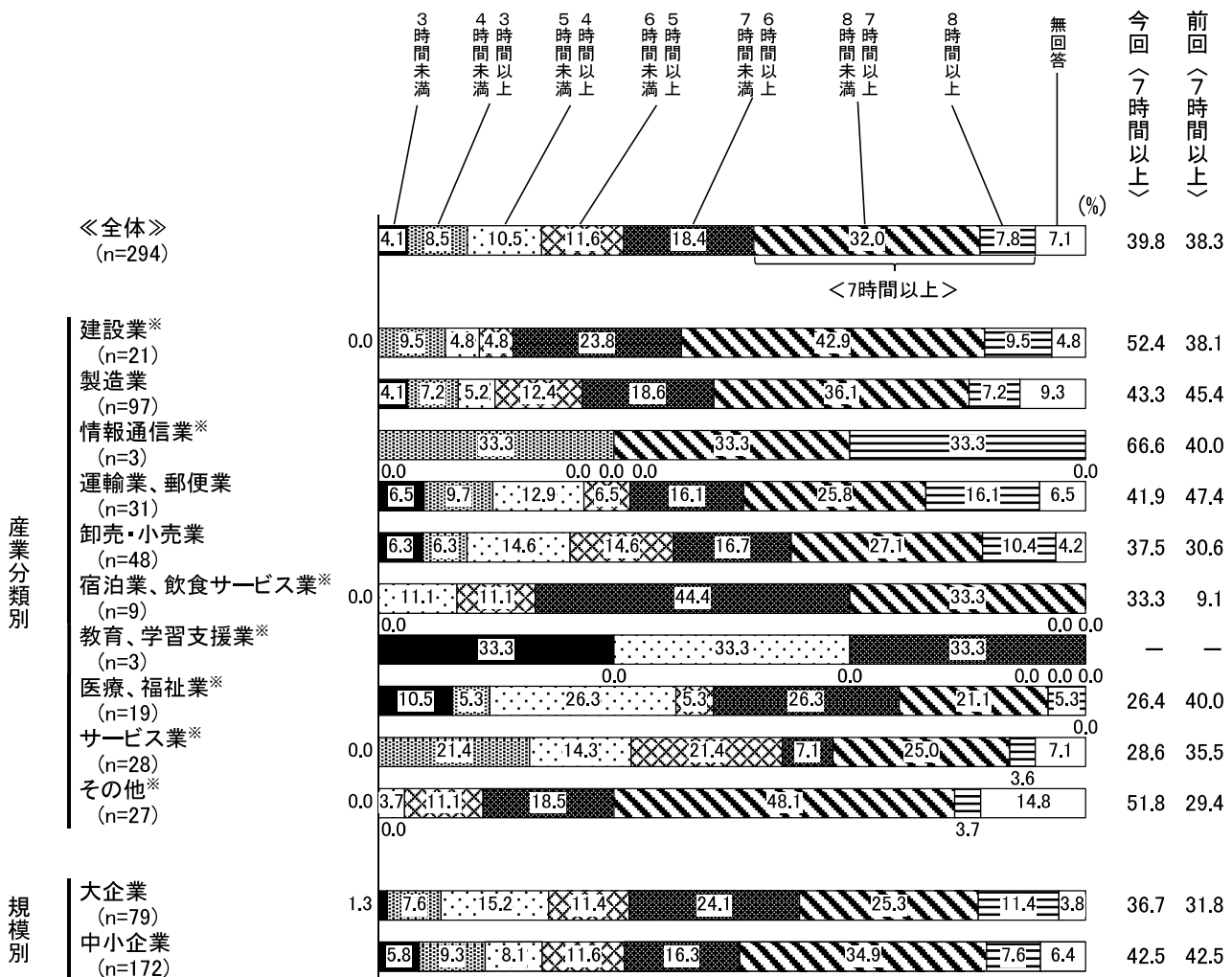
(1) 1日の平均労働時間

第1-3-16図は、男性パートタイマーの1日の平均労働時間を示したものである。全体では、「7時間以上8時間未満」(32.0%)が最も高かった。以下、「6時間以上7時間未満」(18.4%)、「5時間以上6時間未満」(11.6%)となっている。また、「7時間以上8時間未満」と「8時間以上」(7.8%)を合わせた<7時間以上>は39.8%であり、多くの男性パートタイマーの労働時間は、フルタイムの労働者と大きな違いはないことがわかる。前回調査と比較すると、<7時間以上>は1.5ポイント高くなっている。

産業分類別でみると、<7時間以上>は、製造業(43.3%)、運輸業、郵便業(41.9%)が高かった。ただし、前回調査と比較すると、<7時間以上>は運輸業、郵便業で5.5ポイント、製造業で2.1ポイント低くなっている。

規模別でみると、<7時間以上>は、中小企業(42.5%)が大企業(36.7%)より5.8ポイント高かった。前回調査と比較すると、<7時間以上>が大企業では4.9ポイント高く、中小企業では同水準となっている。

第1-3-16図 パートタイマーの労働時間・男性



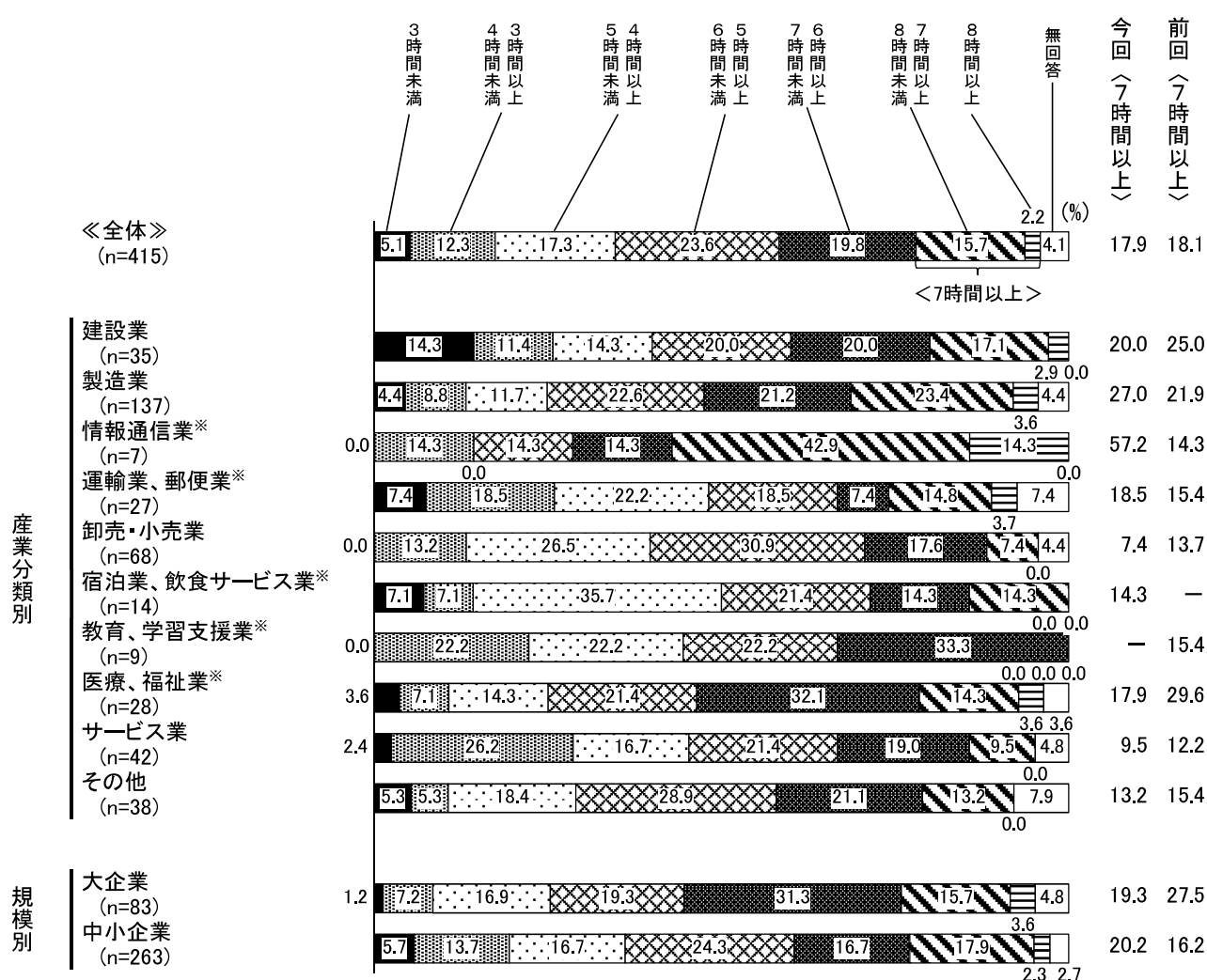
\*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-17図は、女性パートタイマーの1日の平均労働時間を示したものである。全体では、「5時間以上6時間未満」(23.6%)が最も高かった。以下、「6時間以上7時間未満」(19.8%)、「4時間以上5時間未満」(17.3%)となっている。また、「7時間以上8時間未満」(15.7%)と「8時間以上」(2.2%)を合わせた<7時間以上>は17.9%であり、男性パートタイマー(39.8%)と比較すると21.9ポイント低く、男性よりも女性の方が1日の勤務時間が短い体系で働いている人が多いことがわかる。前回調査と比較すると、<7時間以上>は同水準となっている。

産業分類別でみると、<7時間以上>は製造業(27.0%)が最も高かった。以下、建設業(20.0%)、サービス業(9.5%)、卸売・小売業(7.4%)となっている。前回調査と比較すると、<7時間以上>は製造業が5.1ポイント高くなっている。

規模別でみると、<7時間以上>は、大企業(19.3%)と中小企業(20.2%)はほぼ同水準であった。前回調査と比較すると、<7時間以上>が大企業では8.2ポイント低く、中小企業では4.0ポイント高くなっている。

第1-3-17図 パートタイマーの労働時間・女性



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

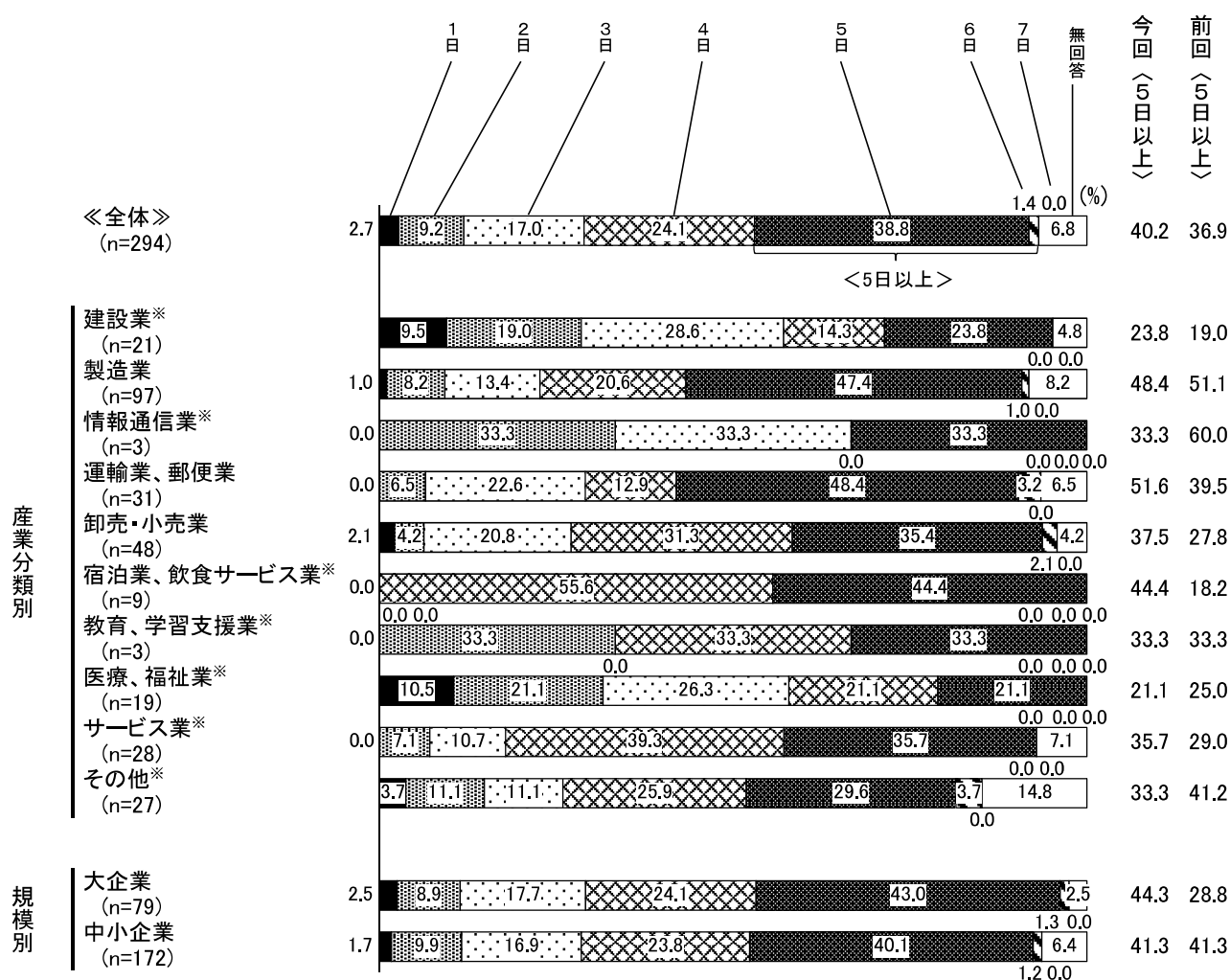
## (2) 週当たりの平均労働日数

第1-3-18図は、男性パートタイマーの週当たりの平均労働日数を示したものである。全体では、「5日」(38.8%)が最も高かった。以下、「4日」(24.1%)、「3日」(17.0%)となっている。また、「5日」と「6日」(1.4%)、「7日」(0.0%)を合わせた<5日以上>は40.2%であった。前回調査と比較すると、<5日以上>は3.3ポイント高くなっている。

産業分類別でみると、<5日以上>は運輸業、郵便業(51.6%)が最も高かった。以下、製造業(48.4%)、卸売・小売業(37.5%)となっている。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業は12.1ポイント高くなっている。

規模別でみると、<5日以上>は、大企業(44.3%)が中小企業(41.3%)より3.0ポイント高かった。前回調査と比較すると、<5日以上>が大企業では15.5ポイント高くなっており、中小企業では同水準となっている。

第1-3-18図 パートタイマーの週当たりの平均労働日数・男性



\*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

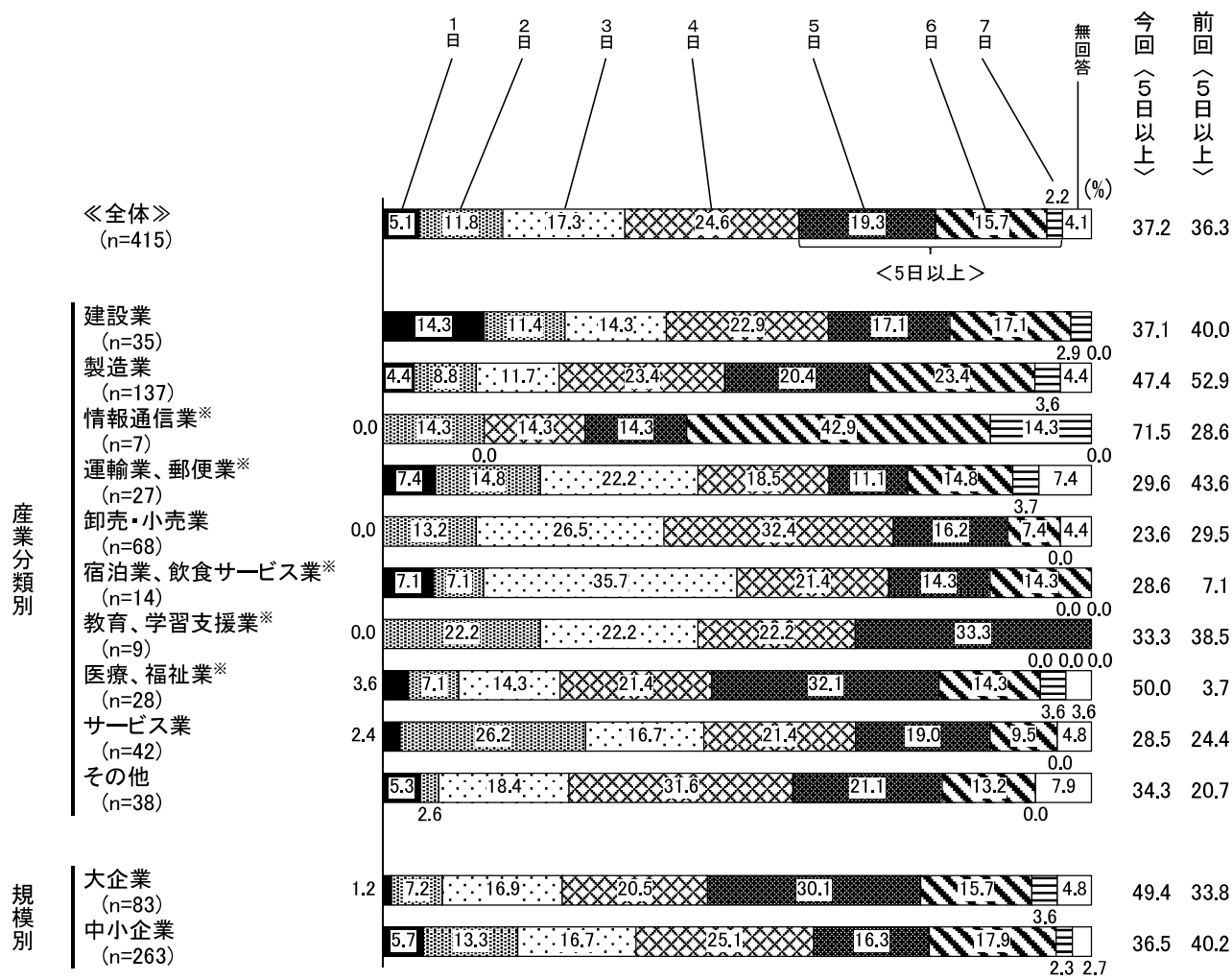


第1-3-19図は、女性パートタイマーの週当たりの平均労働日数を示したものである。全体では、「4日」(24.6%)が最も高かった。以下、「5日」(19.3%)、「3日」(17.3%)となっている。また「5日」と「6日」(15.7%)、「7日」(2.2%)を合わせた<5日以上>は37.2%であった。前回調査と比較すると、<5日以上>はほぼ同水準となっている。

産業分類別でみると、<5日以上>は製造業(47.4%)が最も高かった。以下、建設業(37.1%)、サービス業(28.5%)となっている。前回調査と比較すると、卸売・小売業は5.9ポイント、製造業は5.5ポイント、それぞれ低くなっている。

規模別でみると、<5日以上>は、大企業(49.4%)が中小企業(36.5%)より12.9ポイント高かった。前回調査と比較すると、<5日以上>が大企業では15.6ポイントと高く、中小企業では3.7ポイント低くなっている。

第1-3-19図 パートタイマーの週当たりの平均労働日数・女性



\*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

## (3) パートタイマーの労働条件や処遇

第1-3-20表および第1-3-21図は、パートタイマーの労働条件や処遇で実施しているものを示したものである(複数回答可)。全体では、「賃上げ」(58.0%)が最も高かった。以下、「正社員への登用(制度の整備)」(34.3%)、「育児・介護休業制度」「福利厚生施設の利用」(ともに27.9%)、「教育訓練の実施」(27.3%)となっている。

産業分類別でみると、「賃上げ」はサービス業(62.5%)、製造業(61.2%)、卸売・小売業(61.0%)で高かった。また、「正社員への登用(制度の整備)」はサービス業(41.7%)や卸売・小売業(40.3%)で高くなっている。

規模別でみると、大企業、中小企業とも「賃上げ」(大企業62.7%、中小企業57.4%)、「正社員への登用(制度の整備)」(大企業52.9%、中小企業29.3%)が高いが、大企業では「育児・介護・休業制度」も52.0%と高くなっている(中小企業20.2%)。

第1-3-20表 パートタイマーの労働条件や処遇

(単位:%)

	調査数	正社員への登用 (制度の整備)	賃上げ	育児・介護 休業制度	教育訓練 の実施	福利厚生施設 の利用	苦情の申し出に 対する解決制度	その他	特になし	無回答	
全体	498	34.3	58.0	27.9	27.3	27.9	24.3	2.4	17.3	4.8	
産業 分類別	建設業	49	24.5	40.8	16.3	10.2	18.4	16.3	—	32.7	2.0
	製造業	165	33.3	61.2	31.5	31.5	34.5	28.5	2.4	14.5	4.8
	情報通信業※	7	42.9	85.7	28.6	42.9	42.9	28.6	—	—	—
	運輸業、郵便業	43	20.9	48.8	23.3	20.9	18.6	20.9	—	23.3	4.7
	卸売・小売業	77	40.3	61.0	23.4	19.5	15.6	19.5	3.9	19.5	3.9
	宿泊業、飲食サービス業※	15	40.0	80.0	20.0	13.3	20.0	13.3	—	6.7	6.7
	教育、学習支援業※	9	33.3	55.6	22.2	22.2	11.1	22.2	—	22.2	—
	医療、福祉業※	28	53.6	60.7	50.0	60.7	46.4	39.3	3.6	—	3.6
	サービス業	48	41.7	62.5	31.3	41.7	35.4	22.9	2.1	10.4	8.3
	その他	47	29.8	55.3	31.9	23.4	34.0	29.8	6.4	17.0	8.5
規模別	大企業	102	52.9	62.7	52.0	46.1	41.2	44.1	2.9	6.9	5.9
	中小企業	317	29.3	57.4	20.2	22.4	23.0	18.0	1.6	19.9	3.5

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-21図 パートタイマーの労働条件や処遇(全体)

